



平成30年

スーパーマーケット年次統計調査 クローズアップ報告





はじめに

本調査は、一般社団法人全国スーパーマーケット協会（旧：新日本スーパーマーケット協会）が昭和36年より継続してきた「協会会員経営実態調査」をもとに、平成22年より「スーパーマーケット年次統計調査」としてリニューアルしスーパーマーケット経営に役立つデータや指標の提供を目的に実施している調査です。

本調査は、一般社団法人日本スーパーマーケット協会（JSA）、オール日本スーパーマーケット協会（AJS）、一般社団法人全国スーパーマーケット協会（NSAJ）の流通3団体の合同調査として本年度 **9回目**の実施となります。

調査回数の増加に伴い、質問項目の工夫や回答精度の向上により、スーパーマーケット業界の活動実態を示す、信頼度の高い調査として認知頂けるようになりました。集計結果の一部をクローズアップ報告としてご紹介します。

詳しくは、別冊「[平成30年 スーパーマーケット年次統計調査 報告書](#)」をご参照頂きますよう、お願い致します。



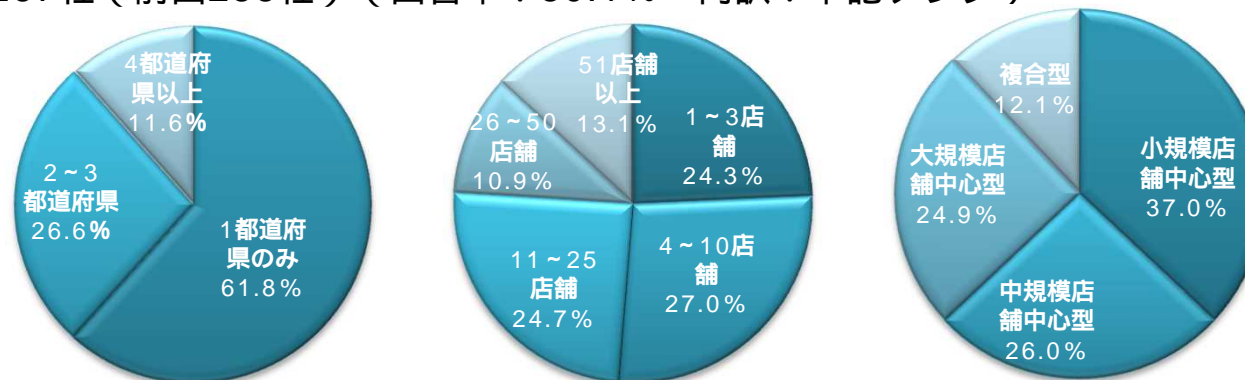
調査実施概要

調査目的：年に1回、流通3団体の加盟企業を対象に、スーパーマーケットの実態や課題についてのアンケート調査を実施し、その結果集計・分析を通して、スーパーマーケット経営に役立つデータや指標を提供することを目的としている。

調査項目： 1. 店舗・センター 2. 人事 3. ポイントカード・決済手段
4. 販売促進・サービス 5. P B 商品 6. 環境対策 7. その他 8. 店舗状況
9. 【参考】スーパーマーケット経営指標レポート（帝国データバンク/企業財務DB「COSMOS1」）

調査実施：平成30年（2018年）6月～8月

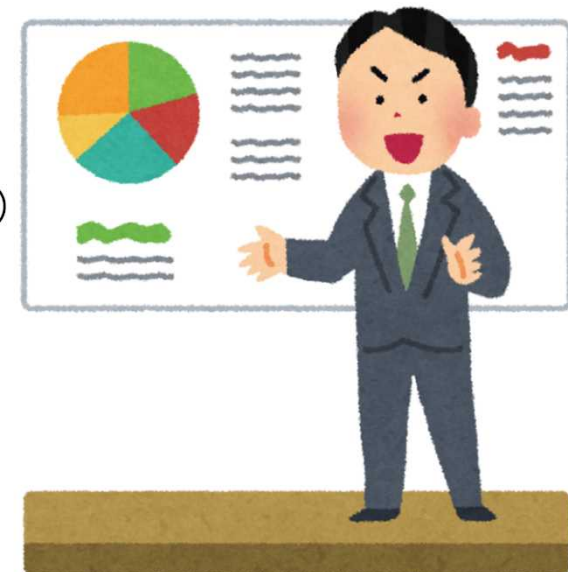
有効回答：267社（前回258社）（回答率：30.1%・内訳：下記グラフ）





目次

- 00 《トピックス》
- 01 保有店舗と売場、設備（他業態店舗保有状況、店舗コンセプト 他）
- 02 人事関連（労働状況、賃金状況 他）
- 03 ポイントカードと決済手段（ポイントの導入状況、決済手段 他）
- 04 販売促進・サービス（折込チラシおよびチラシ以外の販促手段 他）
- 05 PB商品
- 06 環境対策
- 07 SM経営指標レポート（帝国データバンク / COSMOS1）





《 トピックス 》



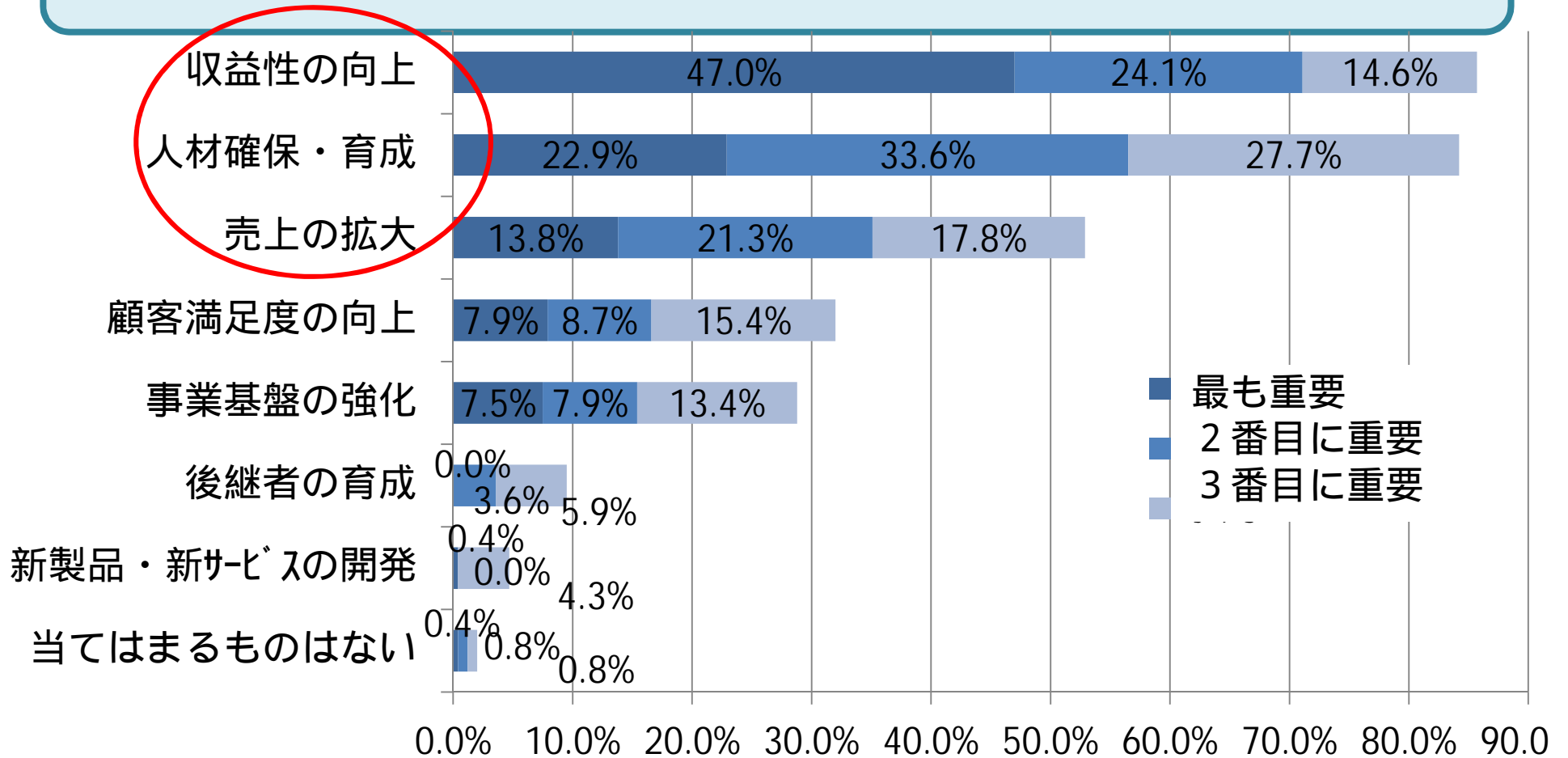
[1] 重視する経営課題

報告書:P.107~109



Point

重視されている経営課題は「収益性の向上」「人材確保・育成」「売上の拡大」





[2] 今後の差別化戦略、技術発展を期待する分野

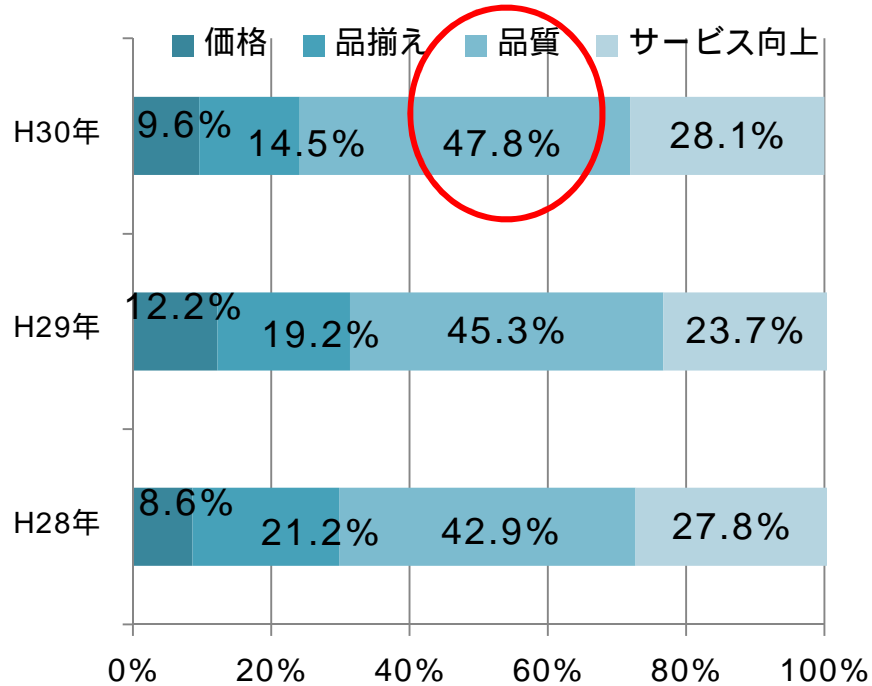
報告書:P.109~110



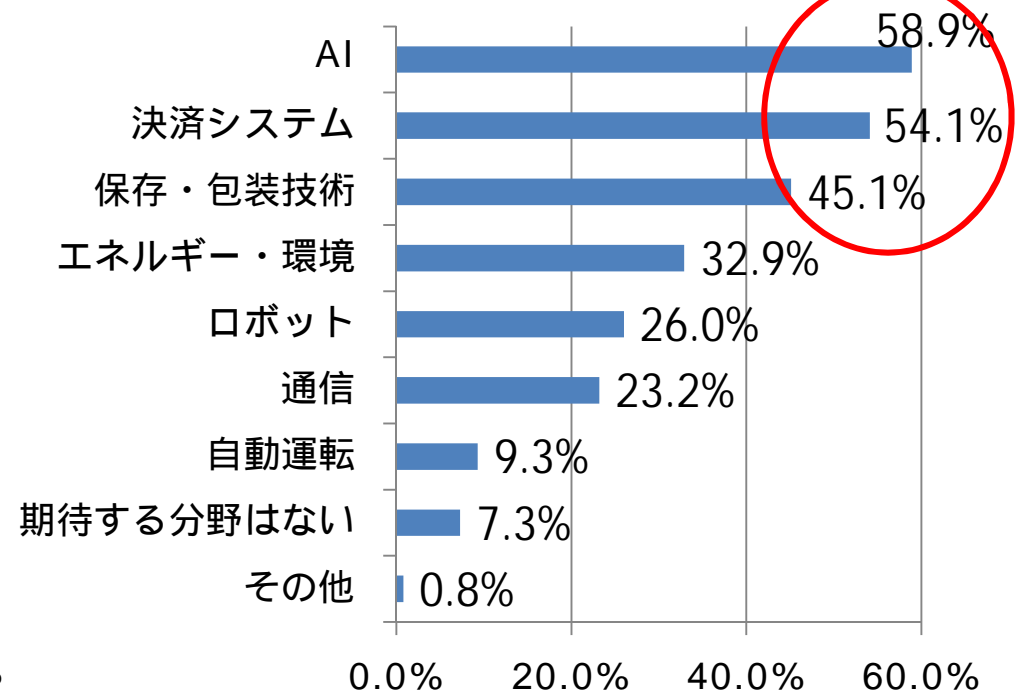
Point

- 今後の差別化戦略は「品質」による差別化が47.8%で最も多い。
保有店舗数51店舗以上の企業では「品揃え」による差別化も重視されている。
技術発展を期待する分野はAI、決済システム、保存・包装技術の順に多い。

今後の差別化戦略



技術発展を期待する分野





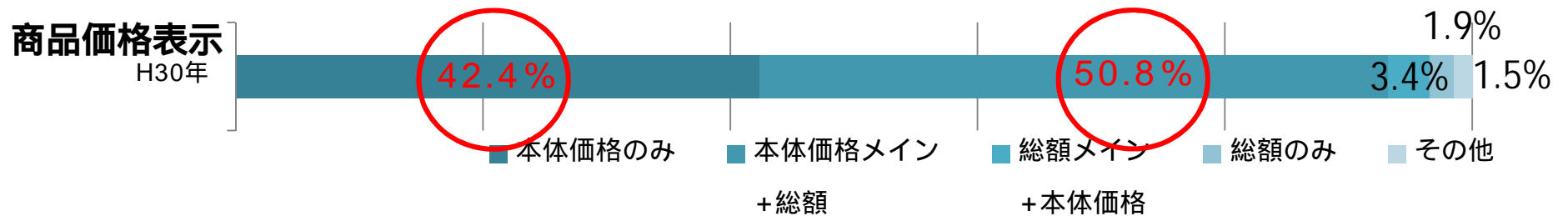
[3] 消費税 (価格表示、複数税率・インボイス対応準備)

報告書:P.89~91

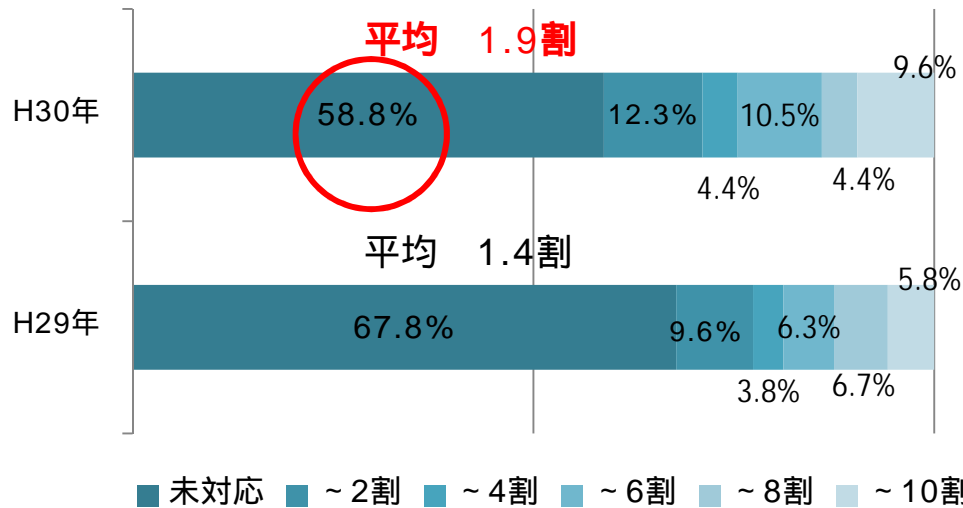


Point

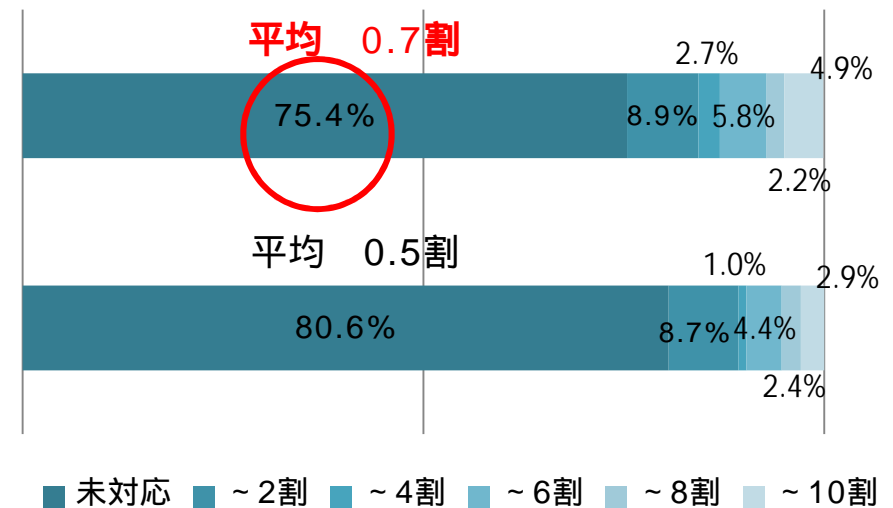
- 商品価格表示方式は「本体価格メイン+総額」が最も多く50.8%、次いで「本体価格のみ」42.4%
 複数税率への対応準備状況は「未対応」が58.8%、平均では1.9割の進捗度合。
 インボイス制度への対応準備状況は「未対応」が75.4%、平均では0.7割の進捗度合。



複数税率対応準備状況



インボイス制度対応準備状況





[4] 社会保険適用拡大関連

報告書:P.100~103

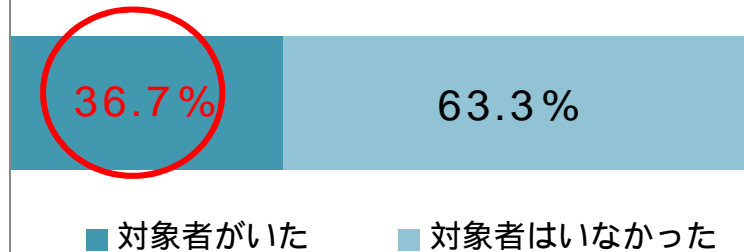


Point

2016年10月の社会保険適用拡大の際、およそ3分の1の企業で新たに対象となる従業員がいた。対象となったパートのうち78.0%が新たに社会保険に加入、アルバイトは53.4%が加入。半数以上の企業が「働き手の要望に沿って決めればよい」と考えている。

< 2016年10月の社会保険適用拡大時 >

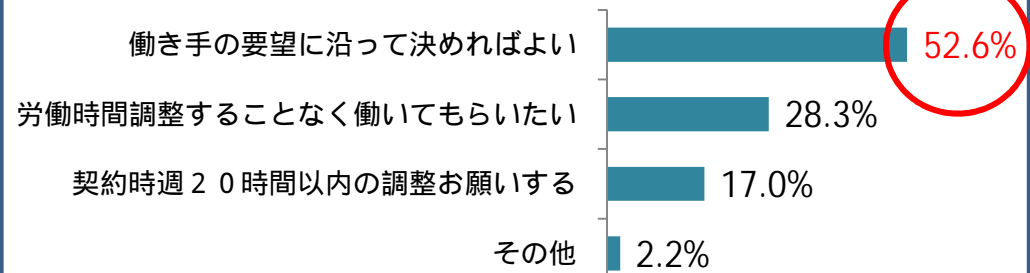
社会保険適用拡大対象従業員有無



【社会保険適用拡大での対象者あり企業】

	パート	アルバイト	パート・アルバイト合計
新たに社会保険に加入した従業員の割合	78.0%	53.4%	75.9%
適用外となった従業員の割合	22.0%	46.6%	24.1%

社会保険適用の拡大と働き手の労働時間についての考え





[5] その他 (防災・危機対策への取り組み)

報告書:P.92~93



Point

防災・危機対策の実施率は、55.0%。
 実施内容は、データのバックアップシステム強化（42.2% 昨年比-4.7%）、
 店舗の防災強化（21.1% 昨年比-4.2%）。

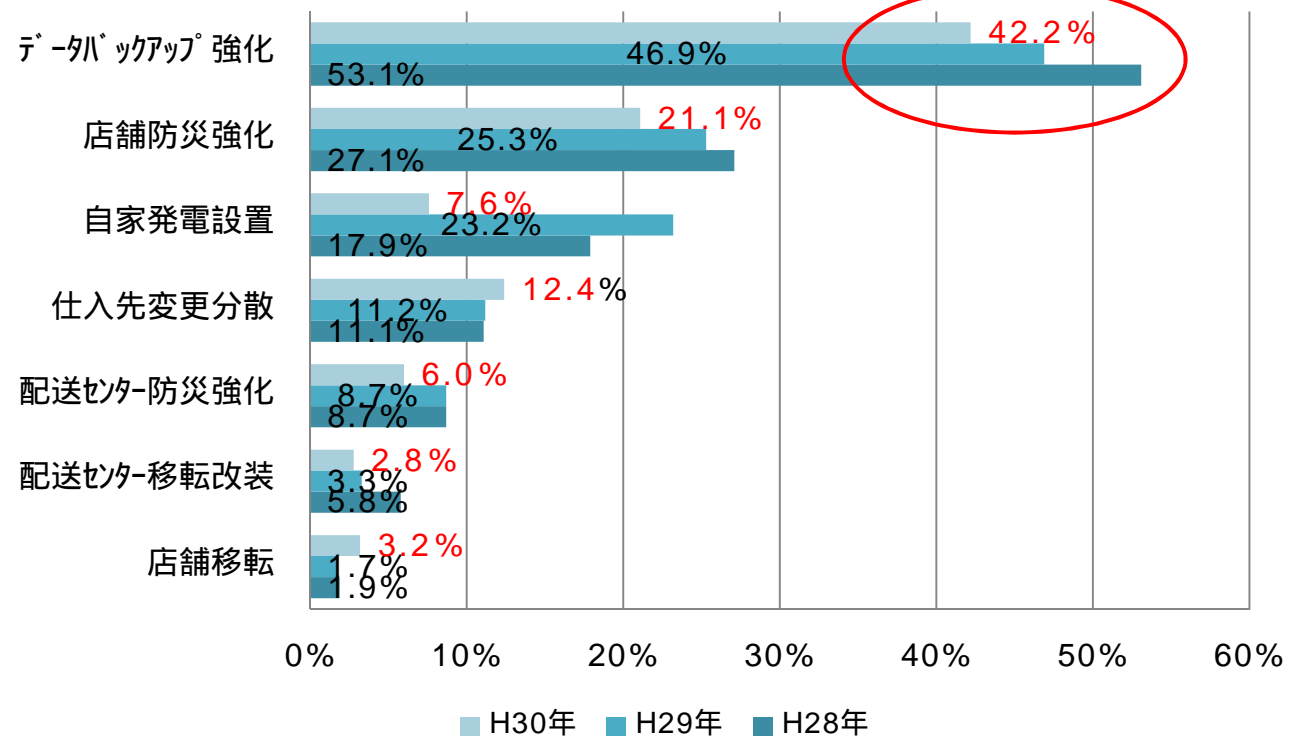


防災・危機対策への取り組み実施率

防災・危機対策
 取り組み実施率

↓

実施している
55.0%
 H29年 (63.9%)





1. 保有店舗と売場、設備



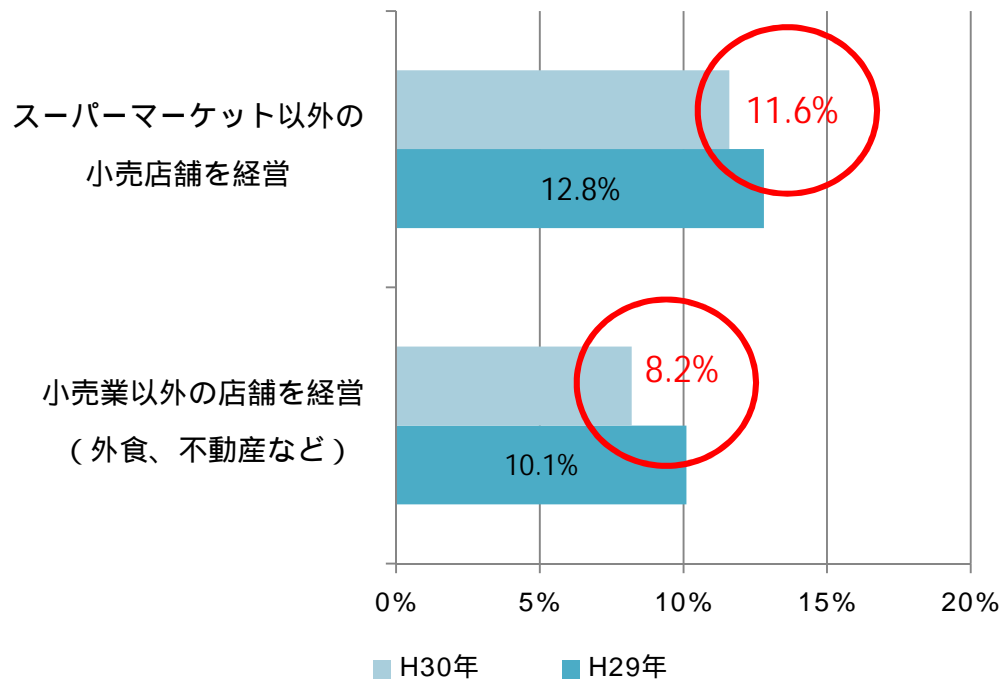
[1] 保有店舗 (他業態店舗保有状況、店舗コンセプト)

報告書: P1 ~ 5

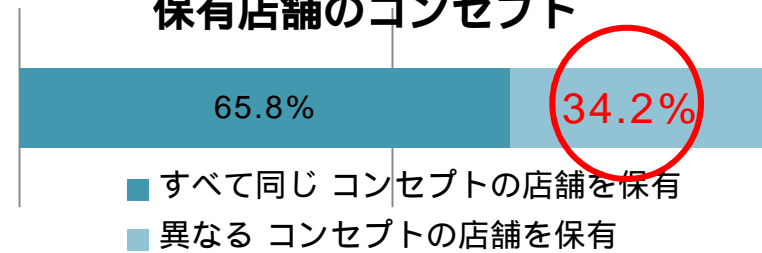


- 他小売業や小売業以外の店舗を経営している企業がそれぞれ 10%前後。異なるコンセプトの店舗を保有する企業は30%強、すべて同じコンセプトの店舗を保有する企業は60%強 となっている。
 今後、既存の店舗コンセプトを強化する企業が約60%、新たな店舗コンセプトに取り組む企業が約10%。

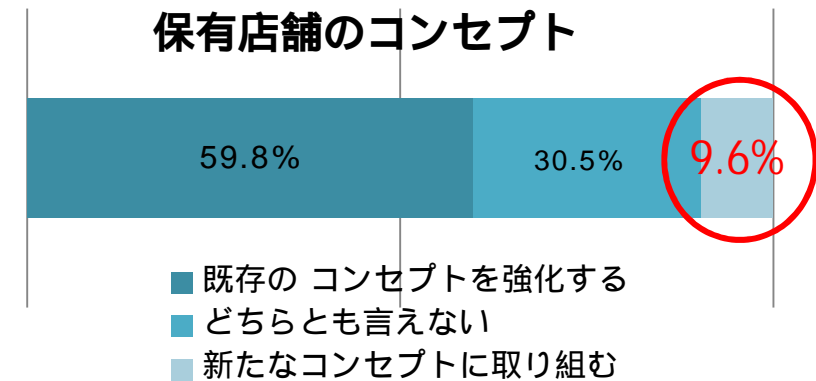
他業態店舗の保有状況 (複数回答)



保有店舗のコンセプト



保有店舗のコンセプト





[2] セルフレジ・セルフ精算レジ

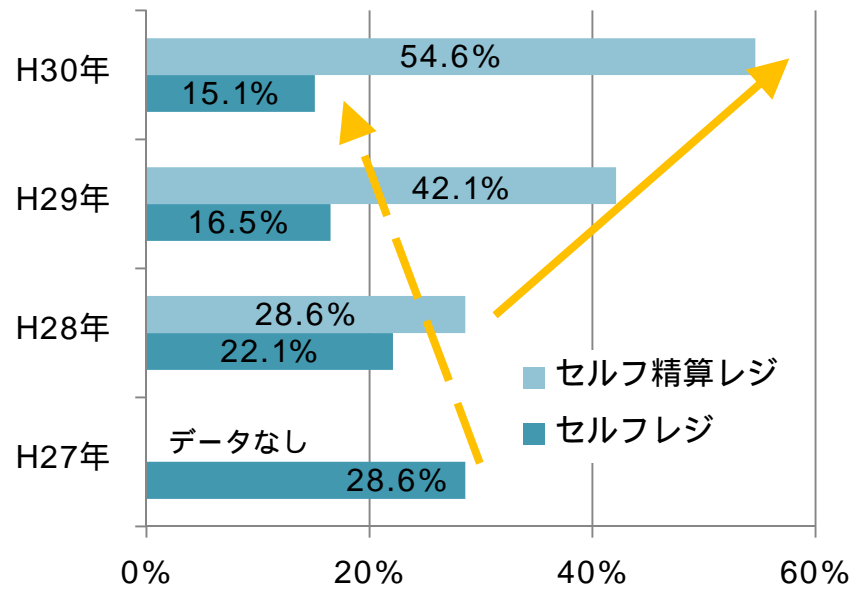
報告書:P.6~9



- セルフレジ設置率は全体で15.1%。
セルフ精算レジ設置率は全体で54.6%。
人員不足の状況でも、お客様のレジ待ち時間を解消するため、精算スピードが速くなるセルフ精算レジの導入意向が高くなっている。

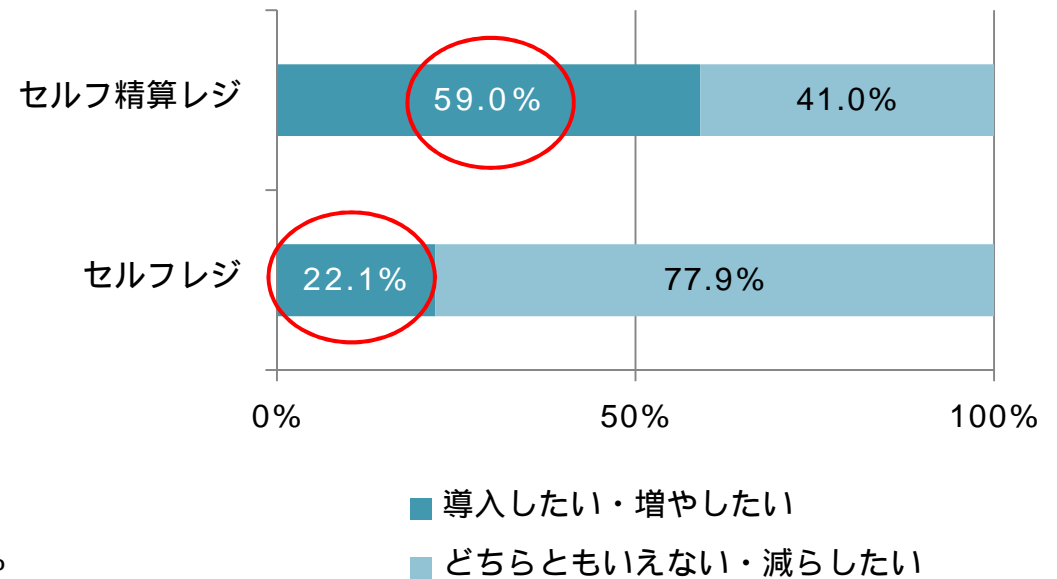


セルフレジ・セルフ精算レジ 設置状況(全体平均)



< ほぼ全店に設置、一部店舗で設置 >

今後の設置動向





[3] 各種売場・コーナーの設置状況 (イートイン・地元産品 他)

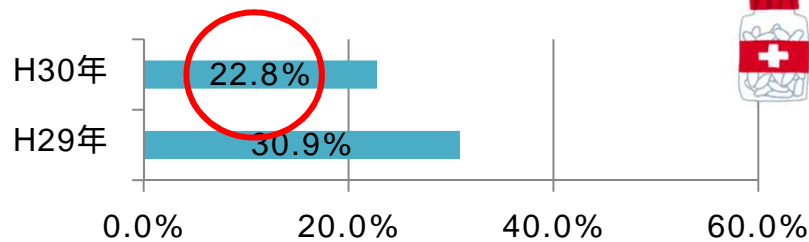
報告書:P.10~12



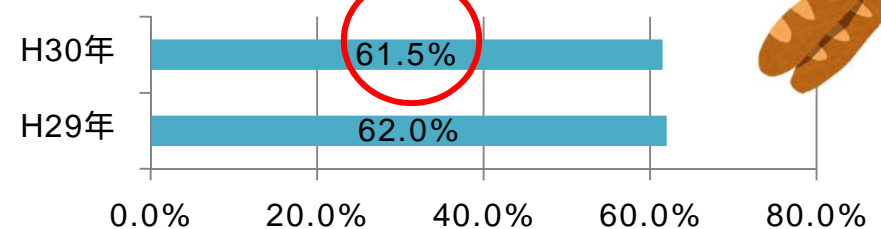
Point

イートイン、地元産品、オーガニック食品、栄養機能性食品、共に増加傾向。
 地元産食品コーナーは、8割を超える設置。

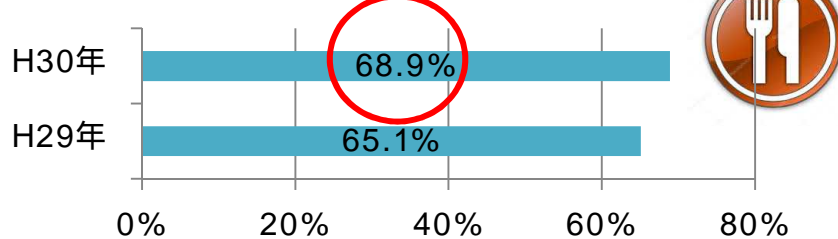
医薬品販売設置



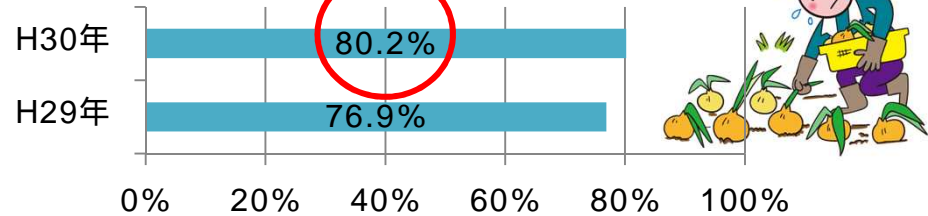
インスタアペーカリー設置



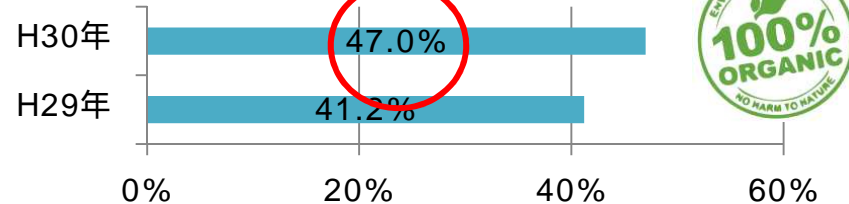
イートイン設置状況



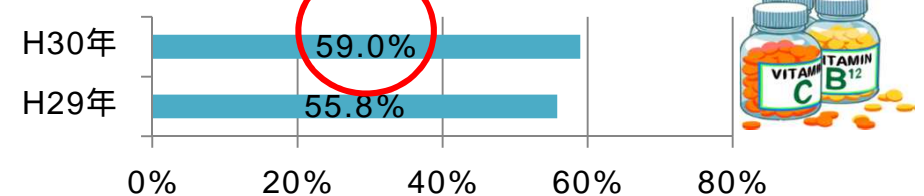
地元産品コーナー設置



オーガニック食品コーナー設置



栄養機能性食品コーナー設置





[4] 店舗関連サービス (イトイン・地元産品・オーガニック・栄養機能食品)

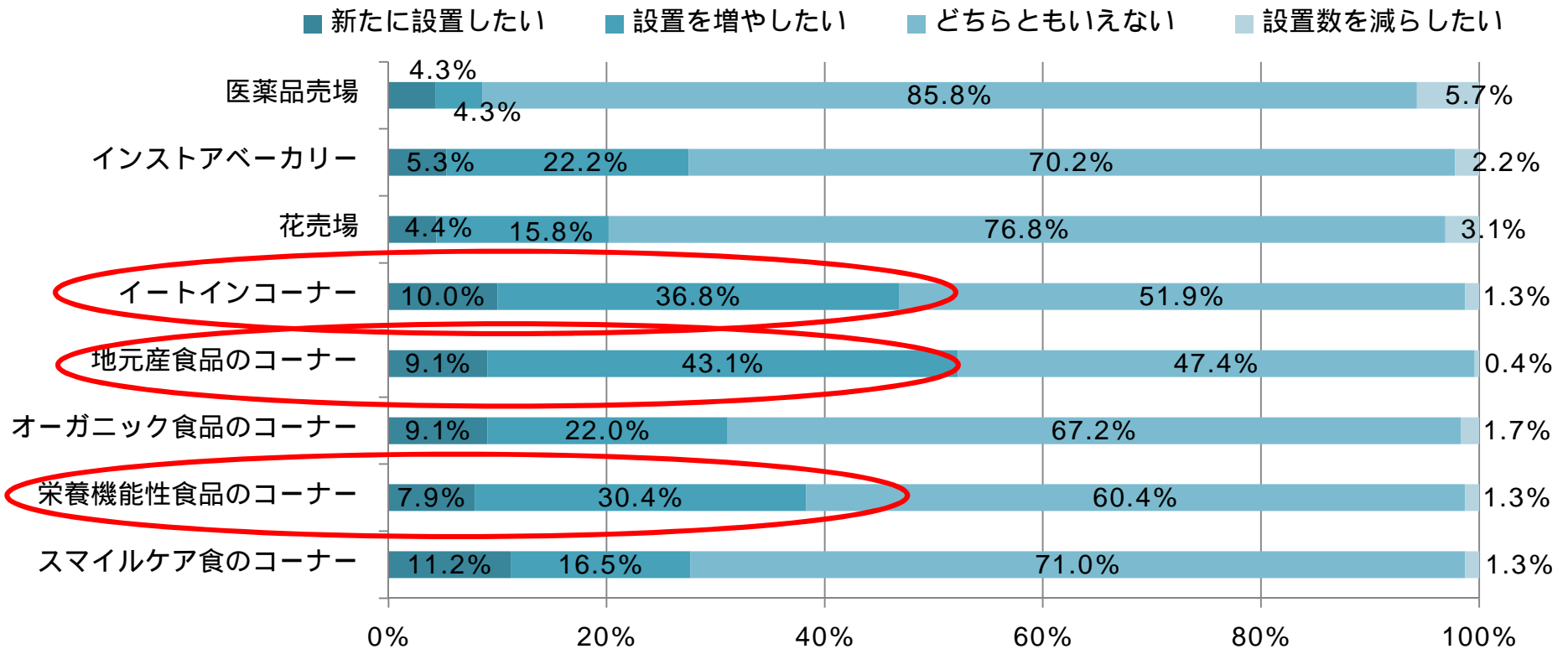
報告書:P.10~12



Point

地元産食品のコーナー、イトインコーナー、栄養機能性食品のコーナーは設置数を増やしたい企業が多い。

今後の各種売場・コーナーの設置意向





[5] センター活用・委託状況 (1)

報告書:P.16~19



Point

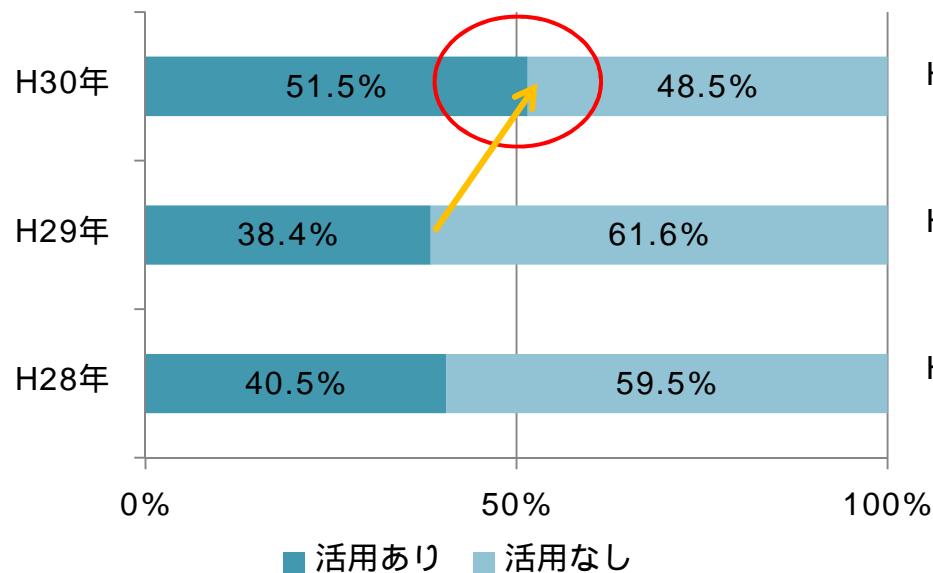
在庫型センターは回答企業の約半数が活用している。
 活用されている商品カテゴリーは一般食品、日用雑貨、日配品の順に多い。
 店舗数の多い企業では一般食品や日用雑貨の活用割合が高い。

通過型センターは回答企業の70%超が活用している。
 活用されている商品カテゴリーは日配品、一般食品、日用雑貨の順に多い。
 店舗数26店舗以上の企業の約90%が日配品カテゴリーで活用。

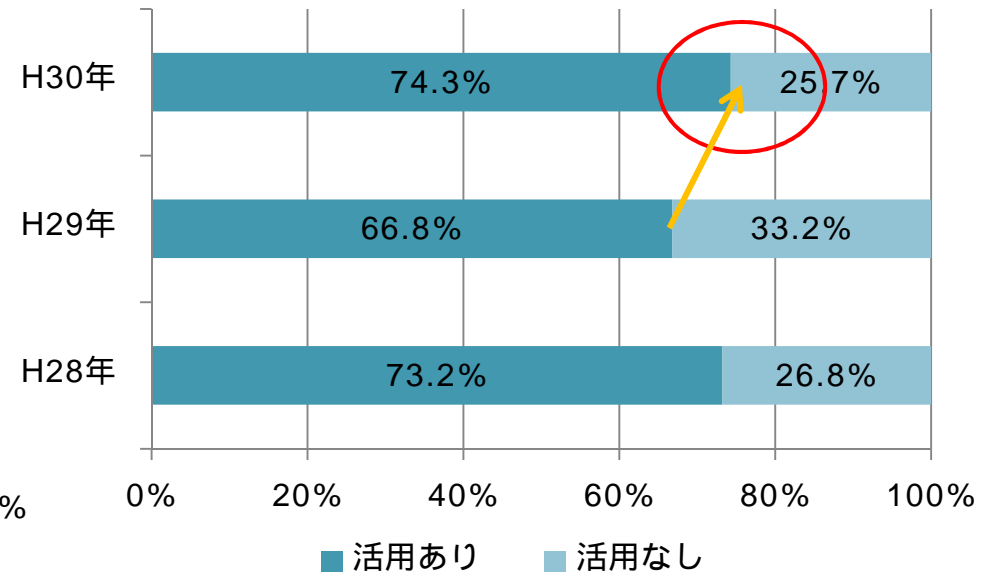


*** 前回調査で設問内容が変わっているため参考**

在庫型センターの活用状況



通過型センター活用状況





[5] センター活用・委託状況 (2)

報告書:P.20~21

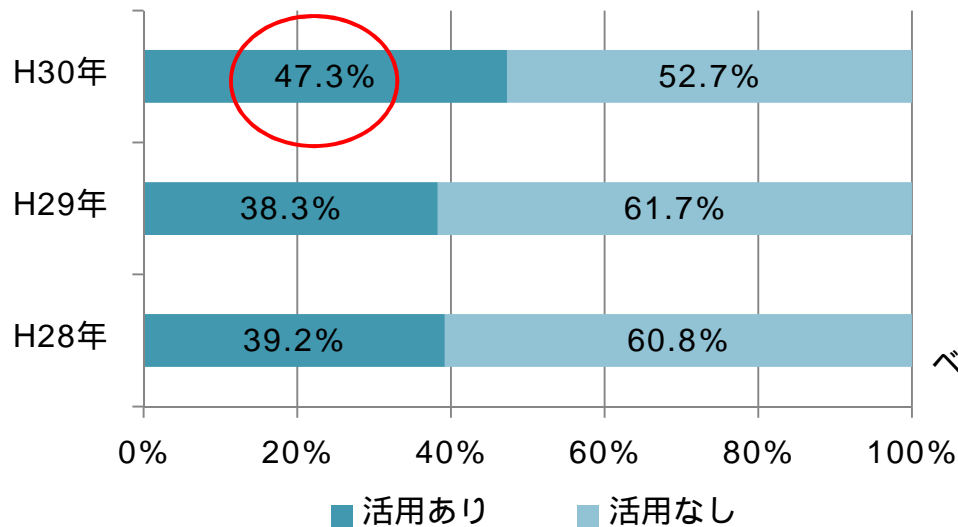


Point

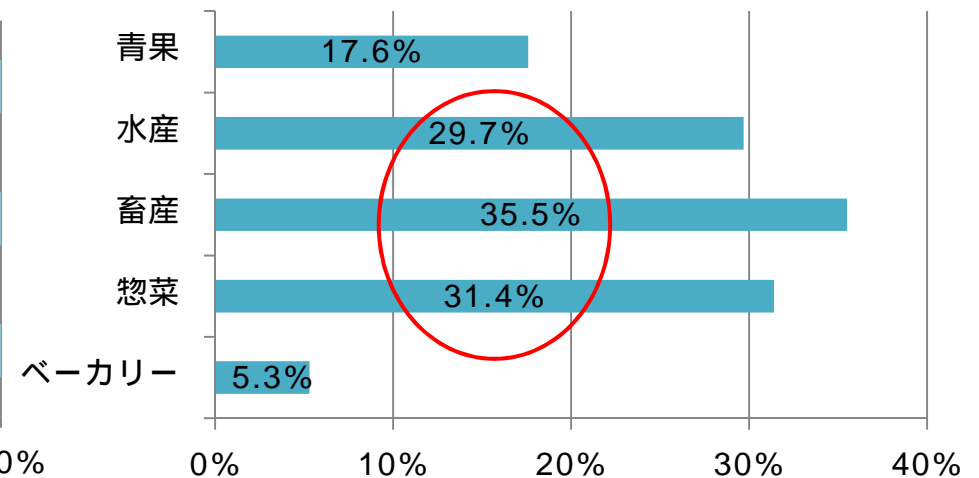
- プロセスセンターは回答企業の半数近くが活用しているが、保有店舗数1~3店舗企業では活用率は低い。
 * 前回調査で設問内容が変わっているため参考
 活用されている商品カテゴリーは畜産、惣菜、水産の順に多い。
 人手不足への対応と、店舗における作業を出来立て商品の製造に注力できること、そして、豊富な品ぞろえを維持するために活用は増えているものと思われる。



プロセスセンター活用状況



プロセスセンターの商品カテゴリー (複数回答)





2.人事関連



[1] 労働状況 (1店舗当たり労働者数・女性割合、パート比率)

報告書:P.22~24



- 1店舗における正社員数は、平均13.0人。(管理職は平均2.8人)
- 管理職に占める女性比率は、平均7.9%。
- 正社員に占める女性比率は、24.8%。
- 店舗におけるパート・アルバイト比率は、72.6%。



正社員数 (1店舗当り)	13.0人		* H29年 (13.6%)
	(内: 管理職2.8人)		H28年 (13.6%)
女性割合	女性管理職比率	7.9%	
		* H29年 (8.4%)	
		H28年 (6.1%)	
	女性正社員比率	H29年 22.5%	H30年 24.8%
		<売場規模別> 小規模店舗中心の企業: 22.7% 中規模店舗中心の企業: 24.9% 大規模店舗中心の企業: 26.8%	
パートアルバイト比率 (店舗)	72.6%		* H29年 (72.1%)
			H28年 (73.6%)



[2] 賃金状況 (初任給、パート・アルバイト時間給)

報告書:P25~28



Point

- 初任給は大卒が19.4万円、高卒が16.4万円。
パート・アルバイトの平均時間給は、レジ担当で都市圏942円、地方圏820円。品出し担当で都市圏931円、地方圏808円。
都市圏：「東京 神奈川 千葉 埼玉 大阪 愛知」6府県 地方圏：都市圏以外の道府県
正社員の前年同時期からの平均賃金増減率は+1.5%



初任給	<平均>	大卒	高卒
	平成30年	194,413円	163,864円
	平成29年	194,758円	163,365円
	平成28年	194,466円	161,620円
	平成27年	192,785円	159,673円
	平成26年	190,779円	158,510円

パート・アルバイト時間給	<平均>	レジ担当		品出し担当	
		都市圏	地方圏	都市圏	地方圏
	平成30年	942円	820円	931円	808円
	平成29年	852円		837円	
	平成28年	827円		813円	
	平成27年	826円		818円	
	平成26年	806円		792円	



[3] 高齢者雇用

報告書:P.29~31



Point

正社員定年平均は、60.8歳。
 正社員定年年齢「引上げの見込みがある」企業は、63.1%。
 パート高齢者の雇用上限は、平均70.2歳。雇用比率は24.7%。



正社員



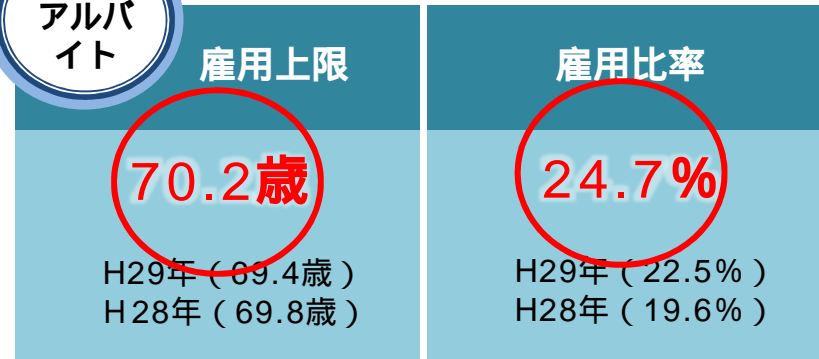
< 保有店舗数別 >

- 1 3店舗：74.3%
- 11 25店舗：69.4%
- 51店舗以上：**44.4%**

51店舗以上の企業は
半数に満たない。



パート
アルバイト



< 保有店舗数別 >

- 1 3店舗：26.9%
- 11 25店舗：21.7%
- 51店舗以上：**21.8%**

店舗数が多い企業で
雇用率が低い。



[4] 外国人雇用

報告書:P.32~34



外国人を雇用している企業は、55.6%。雇用企業の外国人従業員比率は2.7%。
51店舗以上所有の企業は100%。
技能実習生の配属先は、惣菜部門が94.2%。



外国人雇用の割合

55.6%

H29年(47.7%)
H28年(56.7%)

< 保有店舗数別 >

1 3店舗 : 22.8%
11 25店舗 : 59.3%
51店舗以上 : **100.0%**

< 雇用企業の外国人比率/パートアルバイトの内 >

2.7% * H29年(2.7%)
H28年(2.2%)

雇用外国人の在留資格 (複数回答)

永住者 68.5%
留学生 55.1%
技能実習生 40.9%

技能実習生の配属先 (複数回答)

惣菜(ﾌﾟｯﾄｾﾝﾀｰ含む) : 94.2%
水産(ﾌﾟｯﾄｾﾝﾀｰ含む) : 38.5%
インスタベーカーリー : 25.0%
その他 : 17.3%



[5] 求人・採用状況

報告書: P35 ~ 41

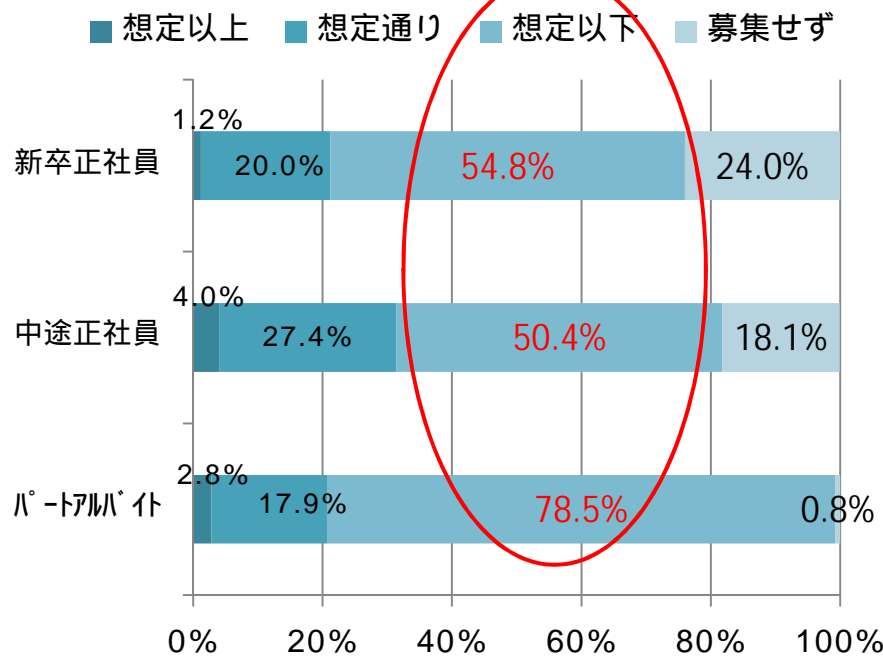


Point

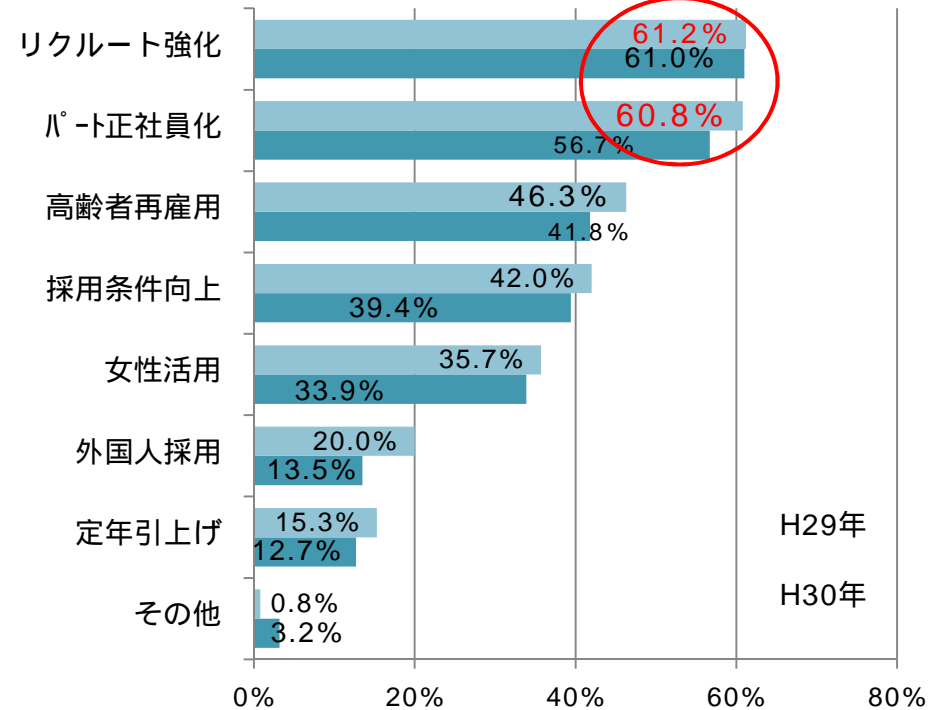
求人応募状況は新卒、中途、パート・アルバイト全てで想定以下。
 正社員確保に向けた取り組みは87.1%が実施し、主に実施されている取り組みは
 「リクルート活動の強化」61.2%、「パート・アルバイトの正社員化」60.8%。



求人応募人数



正社員確保のための取組（複数回答）





[6] 人手不足の状況(1)

報告書:P.45~47

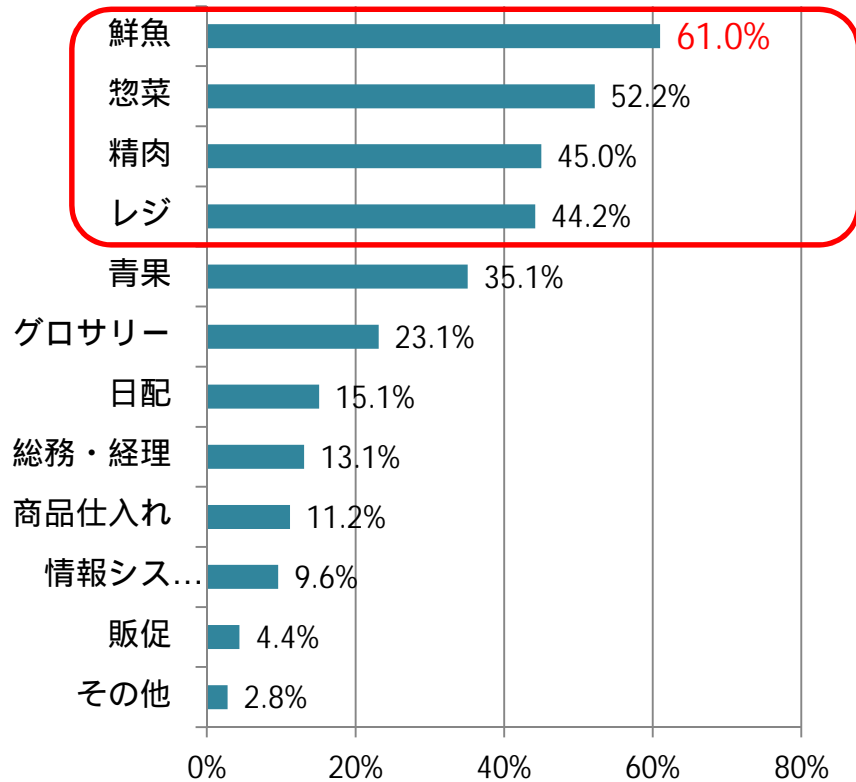


Point

想定に対する人数比率(充足率)は、正社員83.4%、パートアルバイト82.1%。
正社員の人手不足は、鮮魚部門(61.0%)が最も多く、次いで惣菜部門(52.2%)。

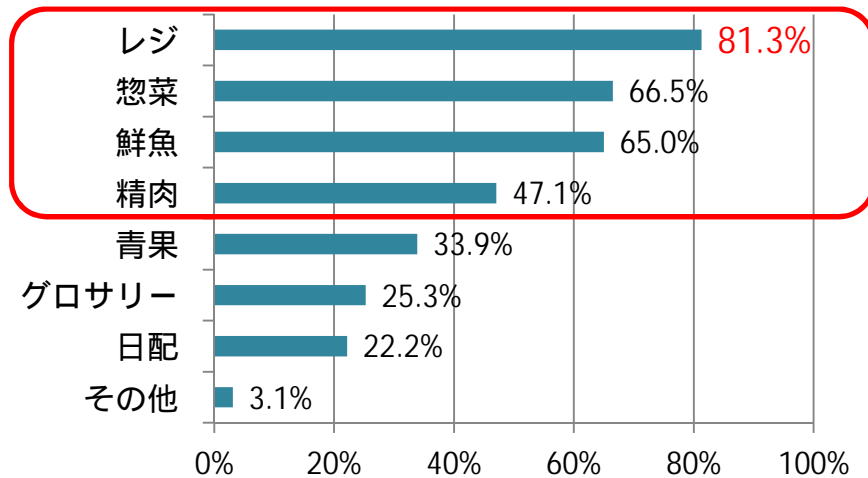


正社員 人手不足の部門(複数回答)



充足率	正社員	パートアルバイト
H30年	83.4%	82.1%
H29年	89.2%	86.4%
H28年	93.4%	89.4%

パートアルバイト 人手不足の部門(複数回答)





[6] 人手不足の状況 (2)

報告書 : P.48 ~ 50

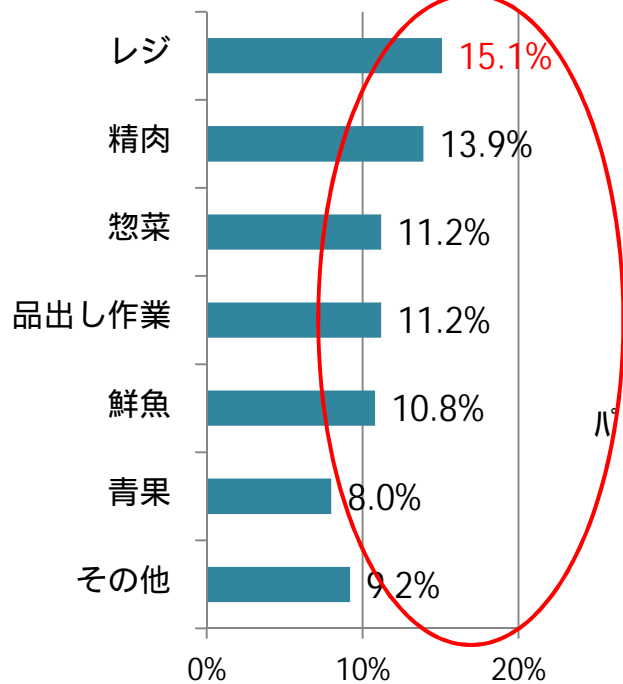


Point

- 人手不足対策としては、外注化の実施率は低い。
システム化・機械化では、主に「セルフレジ、セルフ精算レジの導入」が進んでいる。
生産性向上の取り組みでは「パート・アルバイトの技術向上」「労働環境の整備」が実施されている。

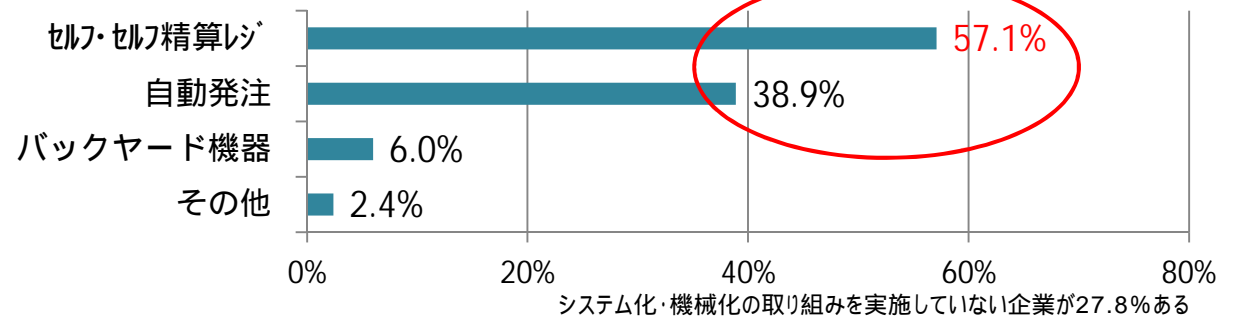


外注化 (複数回答)

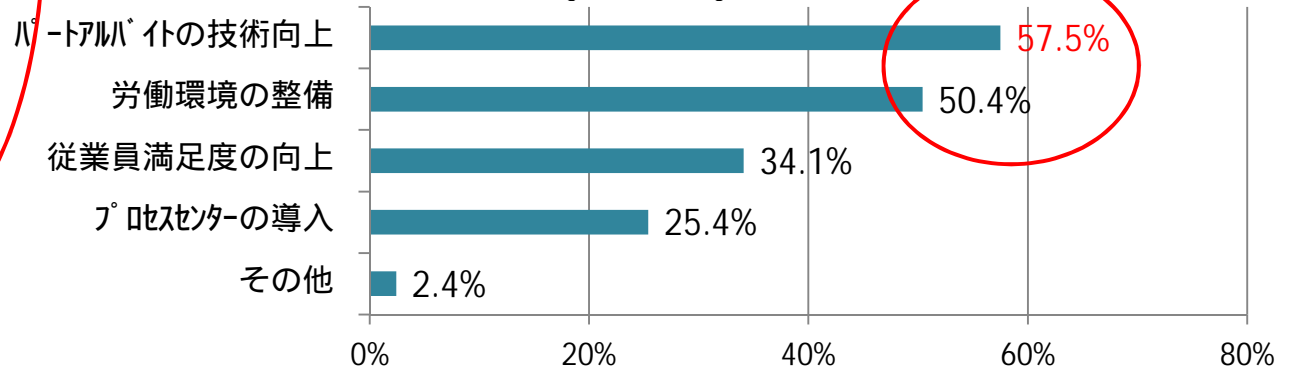


外注化の取り組みを実施していない企業が55.0%ある

システム化・機械化 (複数回答)



生産性向上 (複数回答)





3.ポイントカードと決済手段

4.販売促進・サービス

5.PB商品

6.環境対策



[1] ポイントカード導入状況

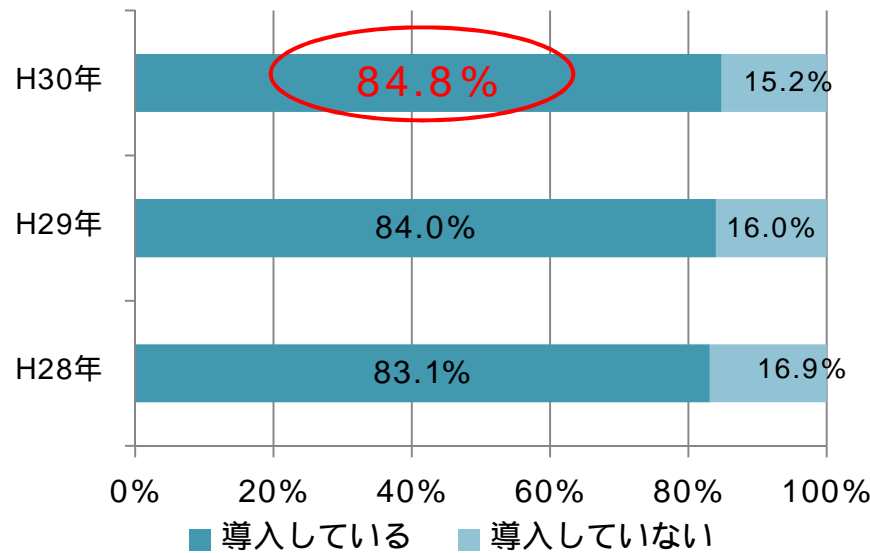
報告書:P.51~58



ポイントカードの導入状況は、84.8%と微増。65.2%が自社独自発行。
導入効果は、「固定客の確保」と答えた企業が8割。



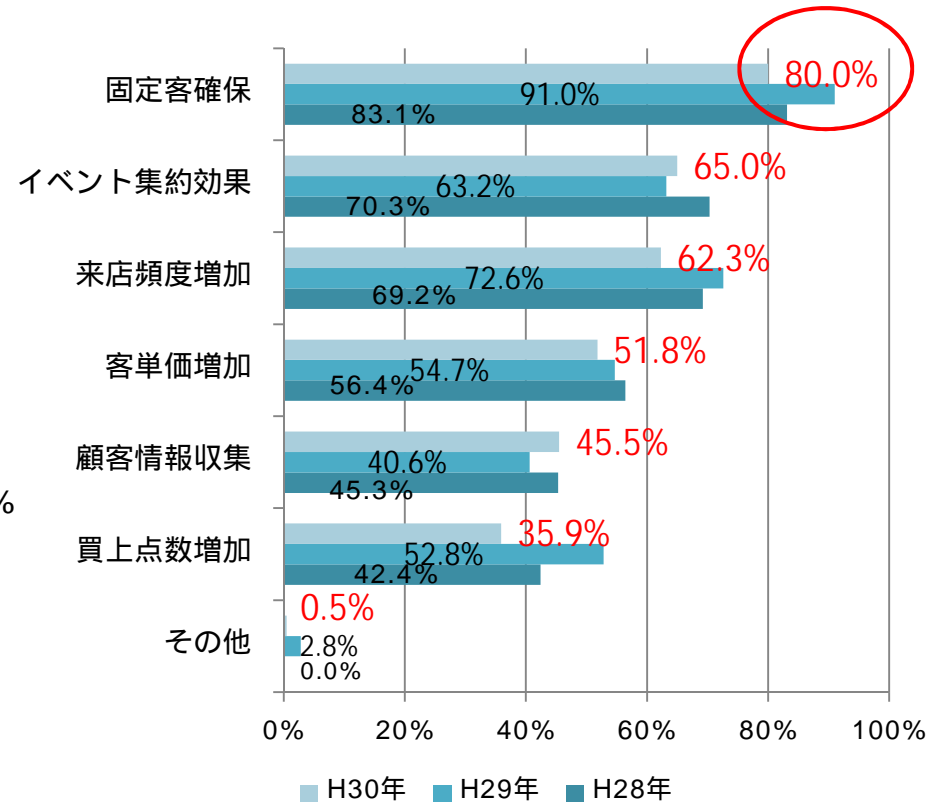
ポイントカード導入状況



<導入ポイントカードの種別(複数回答)>

自社独自	: 65.2%
共通ポイント	: 12.1%
商店街等	: 3.8%

導入効果(実施企業対象・複数回答)





[2] 決済手段 (現金以外の決済手段)

報告書:P.59~63

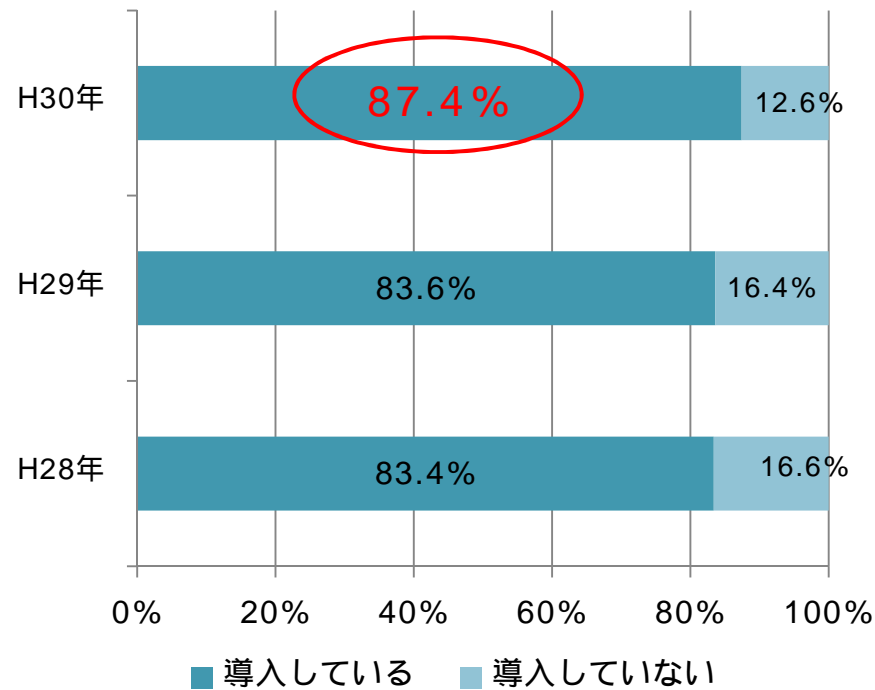


Point

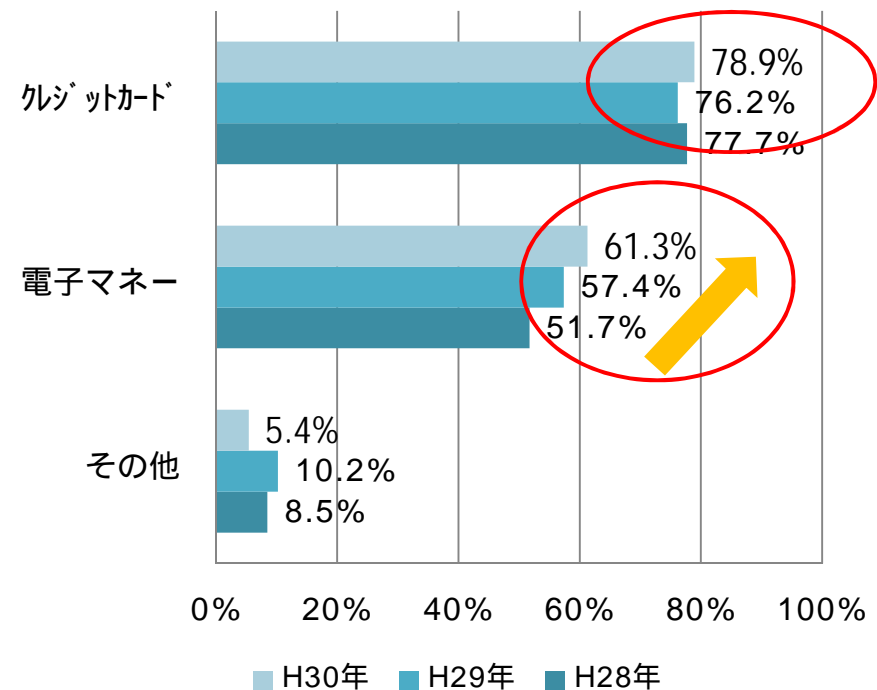
現金以外の決済手段を導入する企業は87.4%。
現金以外の決済手段としては、クレジットカードが依然として8割近くを占める。
電子マネーも年々増加している。



現金以外の決済手段導入状況



導入済の決済手段





[3] 折込チラシおよびチラシ以外の販促手段

報告書:P.64 ~ 68

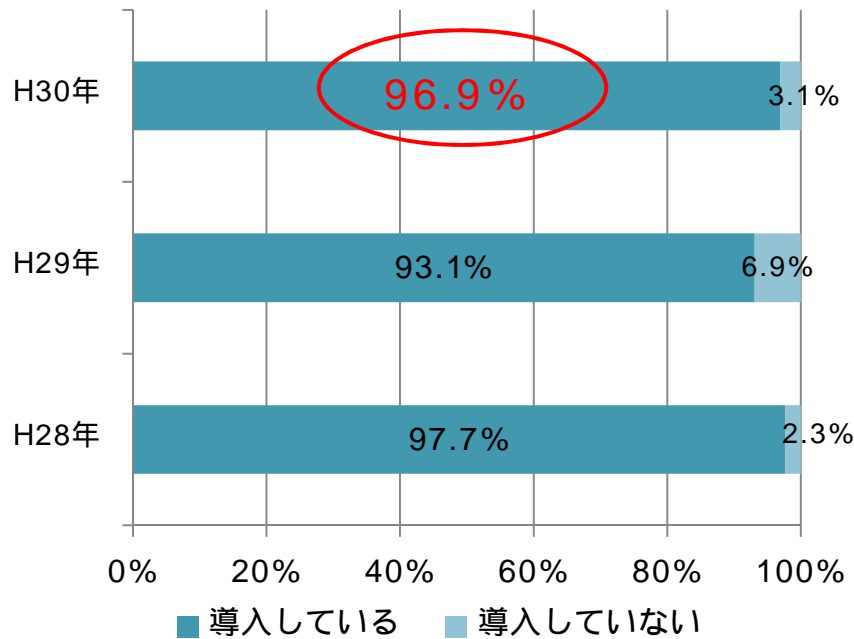


Point

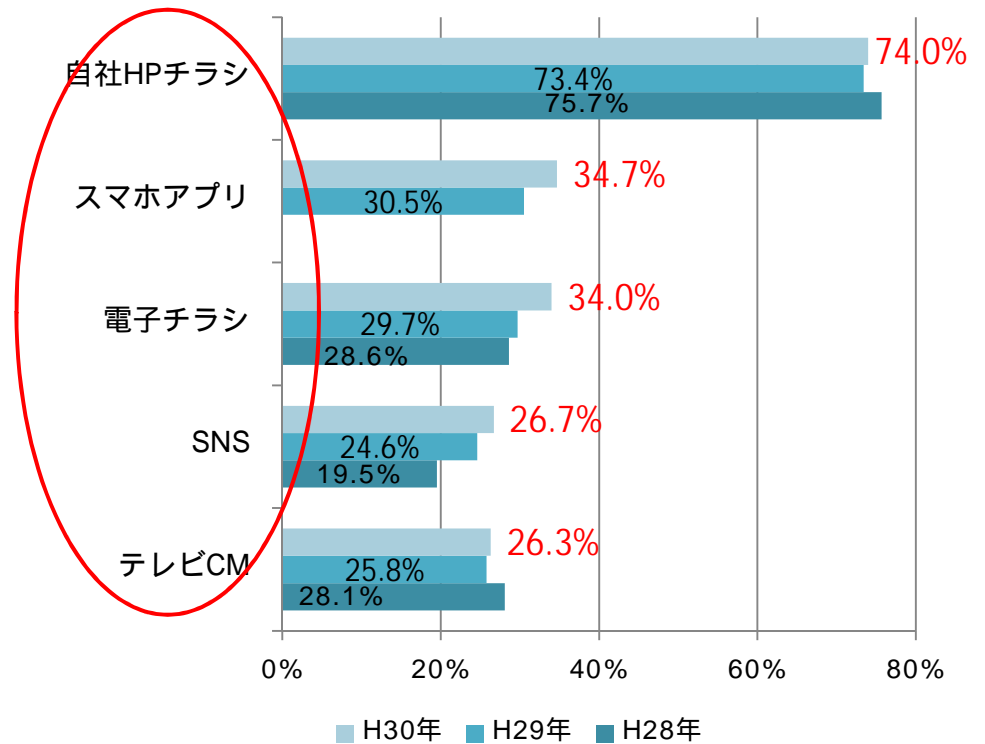
- 新聞折込チラシ発行状況は、96.9%と増加に転じる。
新聞折込チラシの週あたりの発行回数は1.9回。
70%超の企業が、自社ホームページ内にチラシを掲載している。



新聞折込チラシ発行状況



チラシ以外の販促手段（上位5項目・複数回答）





[4] 店舗外販売・配送サービス

報告書:P.69~70



移動スーパーが24%と増加を続けている。
反対に、ネットスーパーは減少が続いている。



	ネットスーパー	注文宅配サービス (Fax等)	店舗販売分の配送	移動スーパー
実施率 (一部店舗含む)	17.7%	30.3%	56.6%	24.0%
実施率 (経年比較)	H29年 19.3% H28年 20.7% H27年 22.7% H26年 18.5%	H29年 28.3% H28年 36.2% H27年 28.0% H26年 23.9%	H29年 56.8% H28年 61.1% H27年 56.2% H26年 60.0%	H29年 20.8% H28年 18.6% H27年 14.6% H26年 8.5%

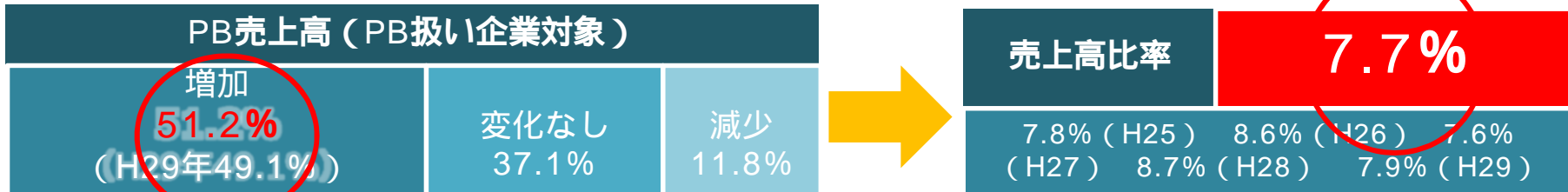


[5] PB商品

報告書:P.71~82



PB売上高は、51.2%が増加としている。
 売上高に占める比率は、平均7.7%。経年比較でも7~8%台で推移。
 価格先行のPBから、今後は安心安全や高品質、健康をアピールする傾向にある。



消費者に向けたPBアピール (複数回答)		
順位	現在の商品アピール	今後の商品アピール
1位	低価格 (76.2%)	安心・安全 (67.3%)
2位	安心・安全 (62.4%)	高品質 (63.0%)
3位	高品質 (54.7%)	低価格 (58.0%)
4位	健康志向 (35.44%)	健康志向 (57.4%)
5位	高簡便性 (27.6%)	高簡便性 (34.6%)
6位	環境配慮 (15.5%)	環境配慮 (31.5%)



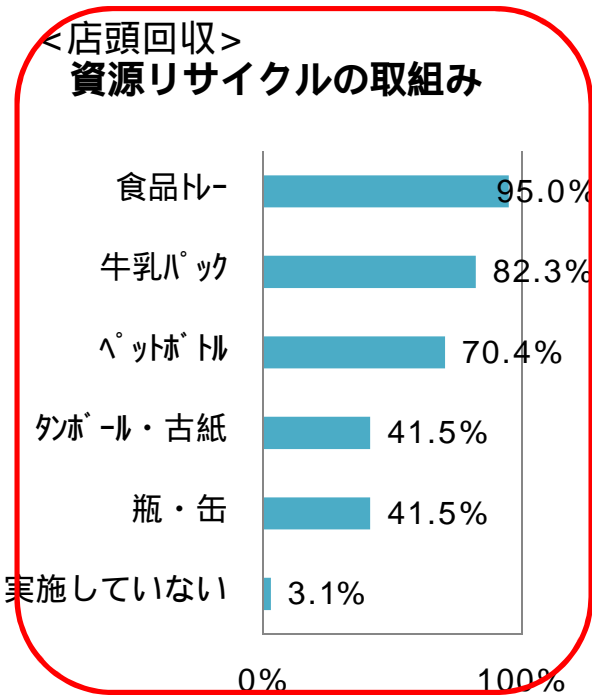
[6] 環境対策 (資源・廃棄物・食品リサイクルの取組み)

報告書:P83~85

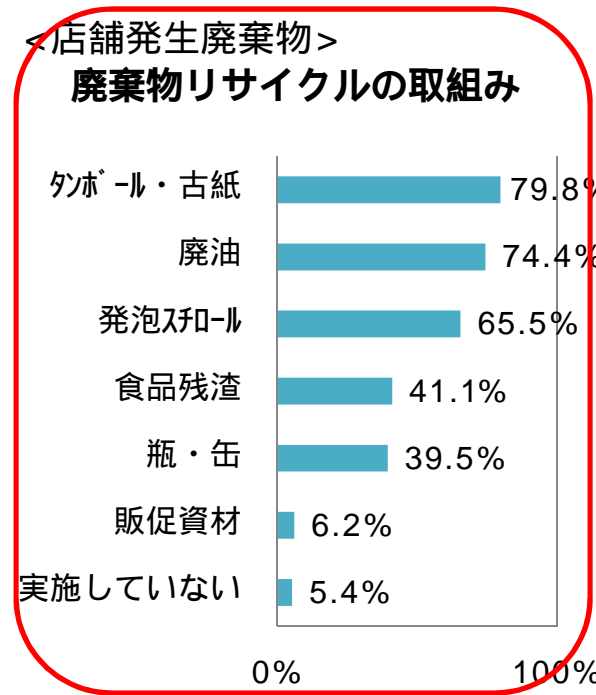


Point

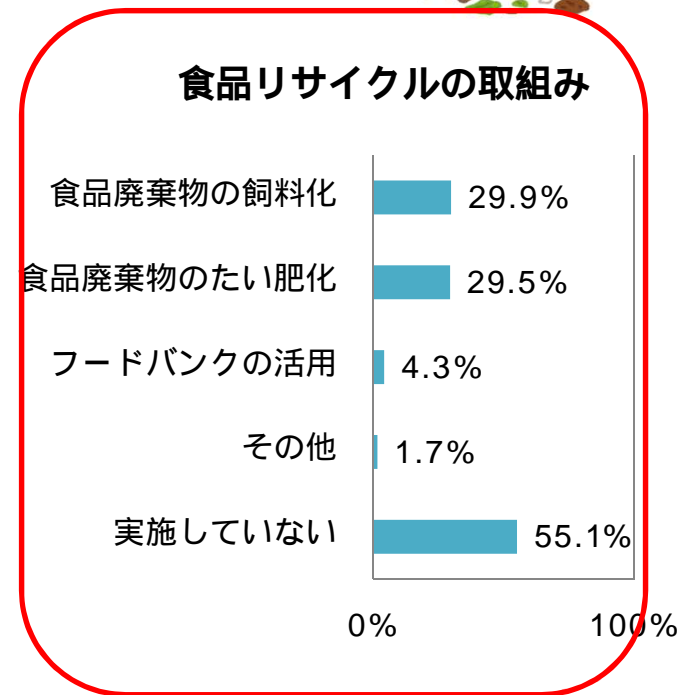
資源リサイクル...規模の大きな企業では実施率が高くなる傾向。
 廃棄物リサイクル...規模の大きな企業では実施率が高くなる傾向。
 食品リサイクル...約30%の企業が食品廃棄物の飼料化やたい肥化に取り組んでいる。



(複数回答)



(複数回答)



(複数回答)



[7] 食品ロス (部門別ロス率、食品ロス削減の取り組み)

報告書: P86 ~ 88

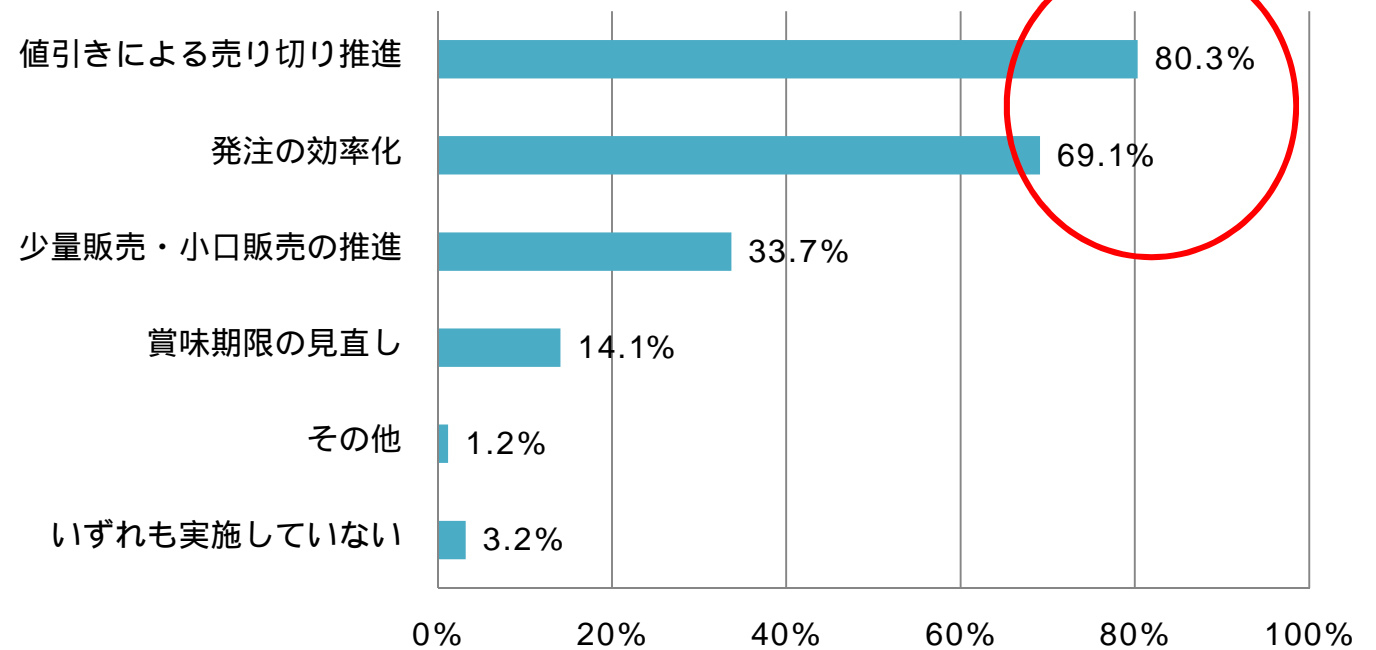


食品ロス削減の取り組みとして、約80%の企業が「値引きによる売り切り推進」を実施。規模の大きな企業を中心に「少量販売・小口販売の推進」や「発注の効率化」なども行われている。



部門	ロス率
惣菜	10.7%
水産	8.3%
畜肉	6.2%
日配	3.8%
青果	3.5%
一般食品	1.7%
非食品	1.2%

食品ロス削減の取り組み (複数回答)





7 . SM経営指標レポート

(帝国データバンク / COSMOS1)



[1] SM経営指標レポート (帝国データバンク / 企業財務DB「COSMOS1」)

報告書:P.134~142



Point

451社のデータに基づく経営指標 (帝国データバンク / 企業財務DB「COSMOS1」)

企業内訳 (売上高 / ~30億円 : 69社、30~100億円 : 108社、100~300億円 : 114社、300~1,000億円 : 84社、1,000億円~ : 76社)
 TDB産業分類 / 各種小売業・各種食料品小売業に該当する企業を抽出
 上記該当企業より、スーパーマーケットが主たる業務と想定される企業を抽出
 上記該当企業の2017年4月~2018年3月までに決算を迎えた最新決算データを抽出



売上高総利益率

$$\text{売上高総利益率} = \frac{\text{売上高総利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

平均 : **26.07%**

H28年 (25.47%) H29年 (25.71%) H30年 (26.07%) と
 上昇傾向

売上高営業利益率

$$\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

平均 : **1.39%**

H28年 (1.60%) H29年 (1.88%) H30年 (1.39%) と
 下落傾向

労働分配率

$$\text{労働分配率} = \frac{\text{人件費}}{\text{売上高総利益}} \times 100$$

平均 : **44.86%**

H28年 (44.21%) H29年 (43.25%) H30年 (44.86%) と
 上昇傾向

損益分岐点比率

$$\text{損益分岐点比率} = \frac{\text{販売管理費及び一般管理費}}{(\text{総利益} - \text{売上高})} \div \text{売上高} \times 100$$

平均 : **94.51%**

H28年 (93.29%) H29年 (93.02%) H30年 (94.51%) と
 悪化傾向